ＪＲ東海労働組合

業務速報

ＮＯ．１３９５
２０２４．１０．２９
ＪＲ東海労働組合
発行　淵上　利和
編集　斉藤　孝紀

2024年度年末手当に関する第１回団体交渉

年末手当を満額支給せよ！

3･5ヶ月分、プラス東海道新幹線開業60周年記念金一人一律10万円、プラス専任社員に5万円、支給を勝ち取ろう！

本部は10月29日、『申第８号』に基づく、2024年度年末手当に関する第１回団体交渉を開催しました。本部から要求趣旨説明説明を行い、会社は今次交渉にあたっての考え方を示しました。

会社は、自然災害による計画運休を理由とした輸送量減や、内閣府発表の月例経済報告と日銀短観での調査を盾に、経営環境が大変厳しい状況になるかのように印象づけを煽っています。

しかし、社員の日々の努力によって、昨年より業績は順調に伸ばしており、第１四半期では1,197億円の黒字を計上し、本日発表予定の第２四半期決算も明るい状況です。

いま、物価は軒並み上昇し、電気・ガス料金が値上がりして、家計を直撃しています。

このような時だからこそ、社員の生活を守るために、会社は満額支給をしなければなりません。そうでなければ、現場で汗して苦労した者に報いない会社に未来はありません。今こそ組合員をはじめ現場の社員が報われるようＪＲ東海労は闘います。次回団体交渉は11月５日（火）です。

JR東海労の要求

１．年末手当は基準内賃金と補償措置額の3.5ヶ月分とプラス一人一律10万円を支給すること。さらに、専任社員にはプラス５万円を支給すること。

２．組合員に対し、不当な年末手当のカットをやめること。

３．回答は11月５日（火）までに行うこと。

４．支払いは12月２日（月）までに行うこと。

２０２４年度年末手当団体交渉にあたって

会社は連結で令和７年度第１四半期で純利益１，１９７億円を発表した。昨年の令和６年度第１四半期で９０５億円だったことからも最高益に近づく状況になった。経営状況が改善する証左である。また、運輸収入は２０１８年度比で１０２％であった。

併せて、材料のひとつとして当社の収益に影響する日外客数は6月に３１４万人、前年同月比５１．２％増となり、単月として過去最高を記録した。１月～７月の上半期累計は2，１０７万人となった。

この増益は現場の社員の計り知れない苦労によって実現できていることは言うまでもない。当社の取り巻く状況は社員にとって明るい材料のひとつであり、大きな期待を寄せている。

しかし、会社は協約改訂交渉の回答時に「増収・増益の決算となっているものの、当社を取り巻く経済状況や景気動向を踏まえると楽観視できない状況」と挨拶を行ったが、その一方で、「健全経営と安定配当」と、オウム返しの発言を繰り返し、無駄な投資とも言えるリニア建設を進めている。

また、社員は地震や台風等の自然災害に対し大きな苦労を重ねながら、変わることなく業務を遂行し、安全・安定輸送を担ってきている。

食料品や光熱費は軒並み値上がりし、その上ガソリン価格の高騰が持続され、家計を直撃している。

会社も認識しているように、旅客も一時と比べ増加傾向にある。現場の社員によってなし得た利益を、社員に還元することは当たり前のことである。この間の社員の苦労によって積み上げられてきた多大な内部留保金もあり、年末手当を低額に抑制することは認められない。社員なくして会社の存在などあり得ない。人材を最大の経営資源と捉えているならば、組合員、社員への期待も含めて年末手当を支給するべきである。

以上のことから、会社は真摯に現場社員の苦労に応え、申し入れの通り、満額の回答をすること。

２０２４年１０月２９日
ＪＲ東海労働組合

会社の2024年度年末手当についての考え方

令和６年年末手当交渉　第１回発言要旨

ただ今、貴側から要求の趣旨説明を伺いましたが、本日から交渉を始めるにあたり、会社側の考え方を述べておきます。

まず、当社の経営状況についてです。令和６年度第１四半期の決算においては、東海道新幹線・在来線ともにご利用が順調に推移したことから、増収・増益の決算となっています。

一方で、今夏には度重なる自然災害が発生したことも影響し、上期の輸送量は、対平成30年比で新幹線の断面輸送量が東京口で93%、在来線優等列車の断面輸送量が94%、在来線名古屋近郊の輸送量が93%にとどまっており、今後については不透明感が強く、決して楽観視できる状況ではないものと考えています。

国内の経済情勢も、内閣府の９月の月例経済報告によれば、「欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている」「物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」と厳しい見通しが示されています。

また、期末手当の支給については、鉄道事業を中心とした公益性の高い事業を営む当社の事業形態に鑑み、短期の業績だけに着目するのではなく長期的な視点で判断すべきと考えており、当社の経営状況、国内の経済情勢などを考慮すれば、慎重な判断が求められます。

今次交渉においては、経営状況、当社を取り巻く環境は勿論、世間相場や社員の生活なども考慮するという当社の賃金決定の基本的な考えに則り、貴側が述べられた要求の趣旨なども含め、真摯に議論してまいりたいと考えています。

以　　上